

# 結城市国土強靱化地域計画（概要版）令和4年3月

## 計画策定の趣旨・位置付け 本編第1章

### ◆ 計画の策定趣旨

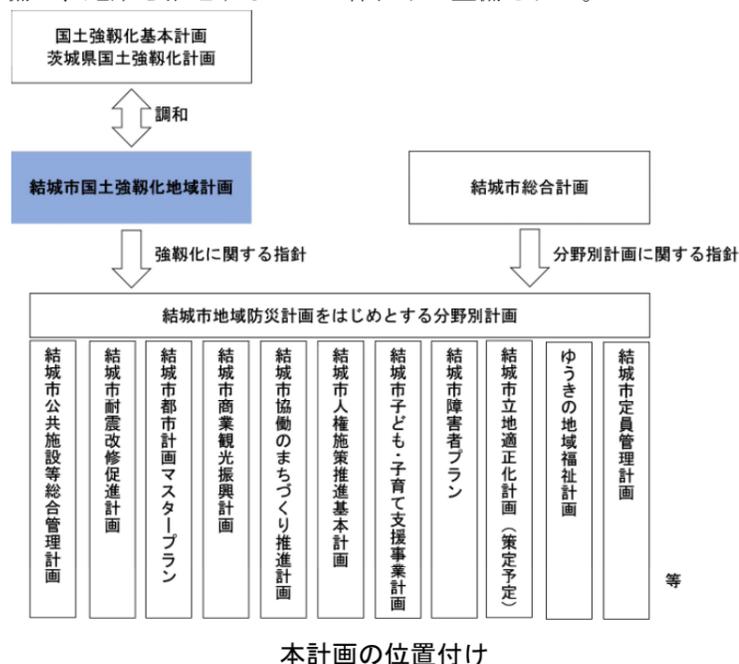
国においては、近年の災害から得られた貴重な教訓等を踏まえ、災害発生後に事後対策を行う繰り返しを避け、平時から必要な事前防災及び減災、迅速な復旧復興等に係る施策を総合的かつ計画的に実施するため、平成25年12月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法が公布・施行され、平成26年6月には、同法に基づく「国土強靱化基本計画（以下「基本計画」という。）」が閣議決定されるなど、今後の大規模自然災害等に備え、施策を推進するための枠組みが整備された。

茨城県においては、平成29年2月に「茨城県国土強靱化計画（以下「県地域計画」という。）」を策定した。

本市においても、基本計画や県地域計画の策定を受け、本市の強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、大規模自然災害等から住民の生命と財産を守り、地域への致命的な被害を回避し、速やかな復旧復興に資する施策を計画的に推進するために、「結城市国土強靱化地域計画（以下、「本計画」という。）」を策定するものである。

### ◆ 本計画の位置付け

本計画は、本市の地域防災計画をはじめとする様々な分野の計画等の指針となるものである。



本計画の位置付け

## 国土強靱化地域計画の基本的な考え方 本編第3章

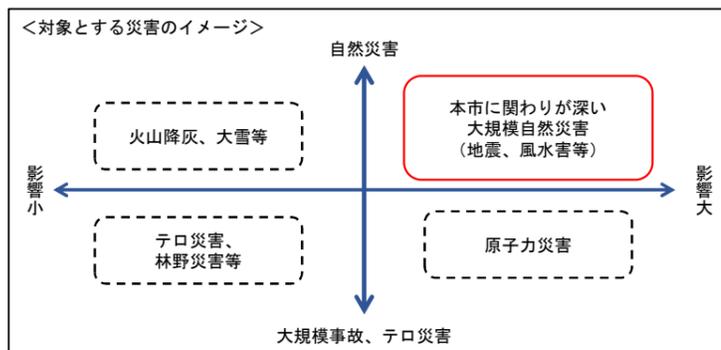
### ◆ 国土強靱化の基本目標

基本目標を設定し、「強さ」と「しなやかさ」を兼ね備えた安全・安心な地域づくりを推進するとともに、結城市第6次総合計画のまちづくりの将来都市像である「みんなの想いを未来へつなぐ 活力あふれ文化が薫るまち結城」の実現に向け、関連施策を推進する。

【基本目標】	
I	人命の保護が最大限図られること
II	市政及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されること
III	市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
IV	迅速な復旧復興

### ◆ 計画の対象とする災害

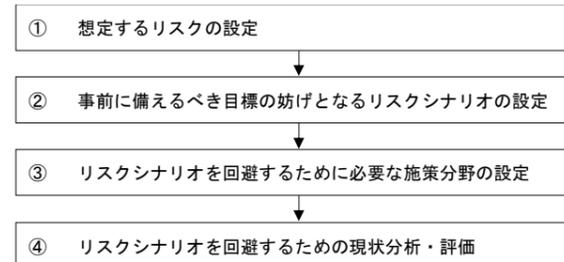
本市に影響を及ぼすリスクとしては、自然災害の他に、原子力災害等の大規模事故やテロ等も含めたあらゆる事象が想定され得るが、基本計画や、県地域計画が、広域な範囲に甚大な被害をもたらす大規模自然災害を想定していることを踏まえ、本計画においても、本市の特性や過去の災害被害から、地震、風水害等の大規模自然災害を対象とする。



## 脆弱性評価 本編第4章

### ◆ 脆弱性評価の考え方

脆弱性評価は、国及び県が実施した手法を参考に、①想定するリスクの設定、②事前に備えるべき目標の妨げとなる「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」の設定、③リスクシナリオを回避するために必要な施策分野の設定、④リスクシナリオを回避するための現状分析・評価という手順により行う。



脆弱性評価の流れ

### ◆ 「事前に備えるべき目標」と「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」の設定

基本計画を参考に、8の「事前に備えるべき目標」と、目標の妨げとなる37の「リスクシナリオ」を設定した。※設定した事前に備えるべき目標とリスクシナリオは裏面に記載

### ◆ 施策分野の設定

基本計画及び県地域計画をもとに、本市においては、8の個別施策分野と3の横断的分野を設定した。

個別施策分野	横断的分野
① 行政機能/警察・消防等/防災教育等	① リスクコミュニケーション
② 住宅・都市・住環境	② 老化対策
③ 保健医療・福祉	③ 人材育成・研究開発
④ 産業・エネルギー	
⑤ 情報通信	
⑥ 交通・物流	
⑦ 農林水産	
⑧ 国土保全	

### ◆ 脆弱性評価の結果

37の「リスクシナリオ」ごとに、本市が取り組んでいる施策について、その取組状況や現状の課題を分析するとともに、進捗が遅れている施策や新たな施策の必要性について検討し、脆弱性評価を行った。※各リスクシナリオ別の脆弱性評価結果は、本計画に掲載。

## 本市における国土強靱化の推進方策 本編第5章

脆弱性評価の結果に基づき、リスクシナリオを回避するために必要な施策群として、「施策分野の設定」で設定した施策分野ごとに整理した。※施策分野ごとの国土強靱化の推進方策は、本計画に掲載

## 計画の推進と不断の見直し 本編第6章

### ◆ 市の他の計画の見直し

本計画を基本として、国土強靱化に係る市の他の計画について、毎年度の施策の進捗状況等により、必要に応じて、計画内容の修正の検討、及びそれを踏まえた所要の修正を行うこととする。

### ◆ 施策の推進とPDCAサイクル

本計画では、毎年度、それぞれの施策について、進捗管理を行うとともに、PDCAサイクルにより、取組の効果を検証し、必要に応じて改善を図りながら、強くしなやかな結城市づくりを進めていく。

### ◆ 施策の重点化

本計画においては、緊急性や優先度を総合的に判断し、16の重点化すべき施策群（重点プログラム）を設定した。※設定した重点プログラムは裏面に記載

起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ） 本編第4章、第6章

事前に備えるべき目標 (8)	リスクシナリオ (37)
① 直接死を最大限防ぐ	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生
	1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生
	1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
	1-4 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生
② 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
	2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
	2-3 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱
	2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
	2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生
	2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
③ 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
	3-2 市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
④ 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
	4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態
	4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
⑤ 経済活動を機能不全に陥らせない	5-1 サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産力低下
	5-2 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響
	5-3 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
	5-4 地域交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
	5-5 食料等の安定供給の停滞
⑥ ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1 市民の生活・経済活動の維持に必要な電力や石油等の供給の停止
	6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止
	6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
	6-4 地域の交通インフラの長期間にわたる機能停止
	6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全
⑦ 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1 地震に伴う市街地の火災の発生による多数の死傷者の発生
	7-2 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺
	7-3 ため池、防災インフラ等の損壊・機能不全による二次被害の発生
	7-4 有害物質の大規模拡散・流出による被害の拡大
	7-5 農地・森林等の被害による地域の荒廃
⑧ 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
	8-2 復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態
	8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態
	8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失
	8-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
	8-6 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響

※色付きは、重点プログラム (16)

本市における国土強靱化の推進方策 本編第5章

個別施策分野	国土強靱化の施策 ※一部抜粋
①行政機能／警察・消防等／防災教育等	地域防災力の強化／消防等の災害対応力強化／山川文化会館（隣保館）の改修／協定締結団体との連携維持及び新たな協定締結促進／避難情報発令基準の運用／減災対策協議会による取組の推進等／防災意識の高揚／避難所感染症対策事業／洪水タイムラインの改訂等／マイ・タイムラインの周知／業務継続体制の整備／水防訓練の実施／水防資機材の整備／防犯対策の充実及び交通安全施設の整備／物資の備蓄、調達・供給体制の整備／災害ボランティアの受入体制の連携強化／帰宅困難者等の受入体制の確保／地域防災計画の改訂等／受援マニュアル改訂／災害時職員参集体制整備／避難所運営委員会の設置推進等／復旧・復興を担う人材の確保
②住宅・都市・住環境	住宅・建築物等の耐震化／医療機関、市立学校、社会福祉施設等の耐震化等／市街地整備等／防火対策／防災拠点機能の確保等／汚水処理施設の長寿命化／水道施設の耐震化等／老朽空き家対策／環境保全対策／災害廃棄物対策／文化財の保護及び後世への伝承／地籍調査の促進
③保健医療・福祉	地域の医療機関の連携／医薬品等の供給体制の整備／予防接種の促進等／公衆衛生の維持／避難行動要支援者対策／避難確保計画の作成指導等
④産業・エネルギー	災害時の優先給油体制の整備／リスク分散を重視した企業誘致等の推進／小規模事業者等の事業継続力強化支援／エネルギーの供給源の安定化／事業者への融資制度の整備
⑤情報通信	災害情報の収集、伝達体制の確保／国際化に対応したまちづくりの推進／災害時情報共有体制及びシステムの導入推進／風評被害に対する適切な情報発信／デジタルトランスフォーメーション施策の推進
⑥交通・物流	緊急輸送道路等の整備／道路ネットワークの形成／孤立地域等の輸送路の確保／ライフラインの関係機関への支援及び連携体制の構築／公共交通ネットワークの充実
⑦農林水産	農業用ため池、農業水利施設等の耐震化等／森林・農地等の適切な整備・保全／農業者に対する支援
⑧国土保全	河川治水対策／雨水排除・内水被害対策の推進／洪水ハザードマップの改訂等／土砂災害防止施設の老朽化対策等／総合的な土砂災害対策の推進／濁水対策／安定的な汚水処理対策

横断的分野	国土強靱化の施策 ※一部抜粋
①リスクコミュニケーション	防災意識の高揚／マイ・タイムラインの周知／避難所運営委員会の設置推進等／水防訓練の実施／避難行動要支援者対策／内水ハザードマップ等の活用／災害記録の活用
②老朽化対策	緊急輸送道路等の整備／雨水排除・内水被害対策の推進／水道施設の耐震化等／汚水処理施設の長寿命化／安定的な汚水処理対策
③人材育成・研究開発	地域防災力の強化／災害時情報共有体制及びシステムの導入推進

結城市国土強靱化地域計画（概要版） 令和4年3月

編集・発行／結城市 市民生活部 防災安全課  
〒307-8501 茨城県結城市中央町二丁目3番地  
TEL 0296-34-0411  
URL <https://www.city.yuki.lg.jp>